

4つの改革目標

現行

目標1 多様な主体が活躍する協働のまちづくりの推進～より開かれた役場へ～

新しい生活様式など価値観の変化がもたらす住民ニーズの多様化によって、行政に求められるものは多方面に及びます。あらゆる住民ニーズにきめ細かく対応し、行政サービスのさらなる向上を図るためには、まちづくり関係団体などの住民組織、民間企業、大学などといった様々な主体との「協働のまちづくり」に取り組む必要があります。

第4次行政改革大綱においても推進してきました“住民との協働”を今後更に充実させ、多種多様な主体と幅広い相互連携を図り、対等なパートナーとして新たな取組にチャレンジしていくなど、※官民共創を推進していきます。

※官民共創・・・既存の手法にとらわれず、民間と行政の対話を通じ、イノベーション（新たなものを創造し、変革を起こすことで経済や社会に価値を生み出すこと）を生み出し、新しい価値を共に創る（共創）こと。



修正

目標1 多様な主体によるまちづくり活動への支援～より開かれた役場へ～

地域の課題にきめ細かく対応するためには、まちづくり関係団体などの住民組織、民間企業、大学などといった多様な主体によるまちづくり活動が欠かせません。多様な主体がまちづくり活動に積極的に取り組むことができるよう、町はその活動を支援します。

また、町もまちづくり活動を担う一員であることから、第4次行政改革大綱においても推進してきました“住民との協働”を今後更に充実させ、多種多様な主体と幅広い相互連携を図り、対等なパートナーとして新たな取組にチャレンジしていくなど、※官民共創を推進していきます。

※官民共創・・・既存の手法にとらわれず、民間と行政の対話を通じ、イノベーション（新たなものを創造し、変革を起こすことで経済や社会に価値を生み出すこと）を生み出し、新しい価値を共に創る（共創）こと。

修正

目標2 財源基盤の強化・自主財源の確保 ～より自立した役場へ～

熊本地震以降、復旧・復興事業により町の財政は一段と厳しいものになっています。

そのため、今後とも使用料等の適正化や税等の収納率の向上に努めるとともに、町の魅力の向上を推進し、企業誘致や定住促進、個人・企業からのふるさと納税の活用などにより、これまで以上に自主財源を確保するとともに、歳出の抑制に努め、国・県の補助金に頼りすぎない「自立した町」を目指し持続可能な行財政運営に努めます。

修正なし

目標3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し ～より質の高い役場へ～

今後、住民ニーズは更に多様化していくことが予想されます。必要な行政サービスを将来にわたって継続して提供できるような体制をつくり、限られた財源や人員の中、行政サービスを向上させるため、行政のデジタル化を推進し、※AIや※RPAなどの※ICT技術の活用を推進し、「※スマート自治体」への転換を図ります。併せて必要な支援などを実施することで、すべての方へ今まで以上に便利で質の高い行政サービスを提供します。

また、行政サービスの内容やあり方をこれまでも見直してきましたが、今後も引き続き事務事業の「※スクラップ&ビルド」を行い、行政以外でも対応できる事業については、積極的に民間委託を行い行財政資源の確保を図ります。

※AI・・・Artificial Intelligenceの略称。人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術、または人間の知的営みを行うことができるコンピュータプログラム。一般的に「人工知能」と訳される。

※RPA・・・Robotic Process Automationの略称。人工知能を備えたソフトウェアのロボット技術により定型的な事務作業を自動化・効率化し、業務を補完・代行する仕組み。

※ICT・・・情報通信技術のこと。一般的にITよりもコミュニケーション「通信」を強調する場合に用いられる。

※スマート自治体・・・AI・RPAなどを活用し職員の事務処理を自動化し、標準化された共通基盤を用いて効率的にサービスを提供する自治体

※スクラップ&ビルド・・・行政機構・事務事業などで、非能率的な組織・事務事業を廃棄して、新しい能率的なものに立て直すこと。

修正なし

目標4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化 ～より機能的な役場へ～

新型コロナウイルス感染症の影響により、本町を取り巻く社会情勢が大きく変化中、社会情勢や住民の多様なニーズ、突発的な行政需要などに機能的かつ柔軟に対応するため、職員の人材育成や能力開発などにより職員の意識改革を図るとともに、時代に即した組織づくりに努めます。

業務に応じた適正な職員を確保することとともに、突発的な行政需要に対し全庁的な体制で柔軟な配置転換などの対応を行えるようにします。

更に、これまで役場に蓄積されたノウハウを継承し「組織力や防災力」を高めるとともに、職員個人の意識やスキルを向上させ「役場組織の高質化」を図ります。